

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 日和産業株式会社

コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中橋 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浜門 一人

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 078-811-1221

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,281	△25.6	678	—	818	—	367	552.4
21年3月期	59,526	11.8	△290	—	△104	—	56	△54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.00	—	2.4	2.9	1.5
21年3月期	2.84	—	0.4	△0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,198	15,691	57.7	812.03
21年3月期	28,393	15,379	54.2	795.84

(参考) 自己資本 22年3月期 15,691百万円 21年3月期 15,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,850	△408	△1,159	5,743
21年3月期	2,559	11	△241	4,461

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	176.1	0.6
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	26.3	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,700	△7.4	250	△58.4	300	△57.6	150	△70.9	7.76
通期	41,800	△5.6	700	3.1	800	△2.3	400	8.9	20.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,830,825株 21年3月期 20,830,825株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,507,735株 21年3月期 1,505,941株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,080	△25.8	694	—	836	—	398	311.3
21年3月期	59,403	12.0	△236	—	△66	—	96	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.61	—
21年3月期	4.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,098	15,694	57.9	812.19
21年3月期	28,246	15,351	54.3	794.39

(参考) 自己資本 22年3月期 15,694百万円 21年3月期 15,351百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	41,600	△5.6	700	0.8	800	△4.4	400	0.4	20.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における在庫調整の進展や国際経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから回復が続きました。企業収益は年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調となり、設備投資も下げ止まりの動きとなってきました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中で、政府の相次ぐ緊急経済対策等により回復傾向となっております。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは作付け遅れによる単収悪化懸念からシカゴ穀物相場が上昇する時期もありましたが比較的落ち着いた価格で推移し、為替相場も円高傾向で推移したため、3度の配合飼料価格の値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵は前年度を下回る相場となっておりますが徐々に持ち直してきました。鶏肉も前年度を下回る相場となっておりますが今年に入って持ち直しつつあります。豚肉は、夏場において前年度を大幅に下回る相場となっておりますが、12月頃から回復しつつあります。牛肉は、改善の兆しが見られるものの相場は総じて前年度を下回りました。

そのような状況のなか当社グループは、飼料製造に係るコストを見直して合理化及び効率化を行い、また、新製品に向けた取り組みを行いました。

その結果、売上高は配合飼料価格の値下げにより442億81百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益6億78百万円（前年同期の営業損失2億90百万円）、経常利益8億18百万円（前年同期の経常損失1億4百万円）、当期純利益3億67百万円（前年同期比552.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

販売数量が前年同期を下回ったことと、配合飼料価格の値下げを行ったことから売上高は377億89百万円（前年同期比27.4%減）となりましたが、原材料価格の低下により営業利益は14億75百万円（前年同期比429.1%増）となりました。

畜産事業

畜産物相場の低迷により売上高は64億92百万円（前年同期比13.4%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比52.1%減）にとどまりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は回復基調にあるものの、なお先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

配合飼料業界におきましては、4月より配合飼料価格の値下げを行い、また畜産物相場が低迷しているため、厳しい状況が続くと予想されます。

今後も種々要因により原料価格の変動が予想されますが、鋭意情報収集に努め経営の基本方針であります安全で良品質な配合飼料をお客様に提供し、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるべく、全社員一丸となって努力する所存でございます。

現時点での次期の業績は、売上高418億円、営業利益7億円、経常利益8億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は271億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少しました。この要因は、現金及び預金が12億81百万円増加、受取手形及び売掛金が30億29百万円減少、有形固定資産が5億21百万円減少等でありま

す。負債は115億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が4億85百万円減少、短期借入金10億46百万円減少等であります。

純資産は156億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加となりました。この要因は、利益剰余金2億70百万円増加等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57億43百万円となり、前連結会計年度末より12億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28億50百万円（前年同期得られた資金は25億59百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億円生じたこと、売上債権が15億89百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億8百万円（前年同期得られた資金は11百万円）となりました。これは主に、貸付金の純増額3億49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億59百万円（前年同期使用した資金は2億41百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少10億46百万円によるものです。

③ 次期の見通し

平成23年3月期につきましては、税金等調整前当期純利益は当期と同程度の8億円を見込んでおります。また、設備投資は5億円を計画しており、配当金の支払いとして96百万円及び借入金の返済を見込んでおります。このため、資金の期末残高は当連結会計年度末より減少する見通しであります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	54.3	52.7	54.2	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	21.9	11.1	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	38.6	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく1株当たり期末5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

②外国為替リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、外国為替の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

③穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を被ることがあります。

④配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産生産者の経営の安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産生産者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産生産者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤家畜等の疾病

当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の生産及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

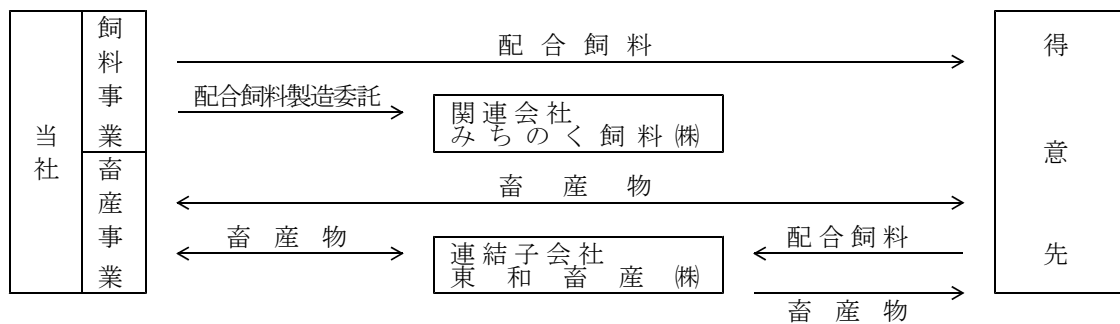
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、ブロイラー、豚等の生産及び販売を行っております。

飼料事業・・・当部門においては、畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

畜産事業・・・当部門においては、畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益15億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

5工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

デフレ及び消費不振といったわが国における経済状況において、当社の顧客である畜水産業界を取り巻く状況も、相場下落や輸入畜産物との競合を踏まえ、大変厳しい環境にあります。一方で主要な飼料原料となる穀物についても、南米における地震等の自然災害もあり、価格面・品質面ともに不安定な状況にあります。

こういった状況の中で当社は、国産飼料米等を含めた原料調達における選択の多様化に加え、顧客のニーズに合った製品や消費者に好まれる畜産物の開発及び顧客との緊密な連携、さらにはそれらを実現させる人材育成などを今後の重要な課題とし、推進していく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,153	5,743,041
受取手形及び売掛金	11,673,538	8,643,860
商品及び製品	211,847	164,695
仕掛品	363,472	301,334
原材料及び貯蔵品	1,860,623	1,916,192
短期貸付金	316,103	405,973
繰延税金資産	58,518	42,788
その他	202,926	353,339
貸倒引当金	△155,184	△99,852
流動資産合計	18,992,999	17,471,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,263,226	5,091,655
減価償却累計額	△3,835,278	△3,767,653
建物及び構築物(純額)	1,427,948	1,324,002
機械装置及び運搬具	11,993,313	11,872,587
減価償却累計額	△10,441,431	△10,634,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,551,881	1,238,136
工具、器具及び備品	1,143,309	798,075
減価償却累計額	△962,983	△663,613
工具、器具及び備品(純額)	180,326	134,462
土地	1,712,193	1,655,889
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	4,873,790	4,352,491
無形固定資産		
投資その他の資産	23,587	15,046
投資有価証券	318,452	315,412
長期貸付金	3,324,188	3,992,947
破産更生債権等	4,669,806	3,565,112
繰延税金資産	1,677,048	1,442,105
その他	46,025	51,141
貸倒引当金	△5,532,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	4,503,521	5,359,719
固定資産合計	9,400,899	9,727,257
資産合計	28,393,899	27,198,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733,019	4,247,718
短期借入金	6,939,752	5,893,752
未払金	481,362	463,592
未払法人税等	—	220,277
未払消費税等	122,210	4,617
賞与引当金	130,077	154,978
その他	117,514	124,748
流動負債合計	12,523,936	11,109,685
固定負債		
長期借入金	51,757	34,505
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	326,591	251,386
固定負債合計	490,388	397,931
負債合計	13,014,324	11,507,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,762,572	12,033,184
自己株式	△293,097	△293,514
株主資本合計	15,385,350	15,655,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益	4,156	5,696
評価・換算差額等合計	△5,776	35,467
純資産合計	15,379,574	15,691,012
負債純資産合計	28,393,899	27,198,629

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,526,343	44,281,995
売上原価	56,265,455	39,886,692
売上総利益	3,260,887	4,395,303
販売費及び一般管理費		
販売費	2,126,284	2,197,822
一般管理費	1,424,649	1,518,538
販売費及び一般管理費合計	3,550,933	3,716,361
営業利益又は営業損失(△)	△290,046	678,941
営業外収益		
受取利息	121,844	133,927
受取配当金	8,670	3,147
為替差益	84,640	43,592
受取賃貸料	15,642	15,924
その他	96,214	72,943
営業外収益合計	327,012	269,534
営業外費用		
支払利息	110,204	85,197
支払手数料	28,388	30,010
その他	2,707	14,747
営業外費用合計	141,300	129,955
経常利益又は経常損失(△)	△104,334	818,521
特別利益		
前期損益修正益	65,449	—
固定資産売却益	7,771	—
投資有価証券売却益	27,368	15,633
貸倒引当金戻入額	182,000	92,831
受取保険金	58,254	—
特別利益合計	340,843	108,464
特別損失		
固定資産売却損	—	7,360
投資有価証券評価損	54,712	53,507
和解金	65,316	—
減損損失	—	65,853
特別損失合計	120,028	126,721
税金等調整前当期純利益	116,480	800,264
法人税、住民税及び事業税	9,448	210,312
法人税等調整額	50,739	222,715
法人税等合計	60,187	433,028
当期純利益	56,293	367,236

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
前期末残高	11,807,006	11,762,572
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
当期変動額合計	△44,433	270,611
当期末残高	11,762,572	12,033,184
自己株式		
前期末残高	△169,998	△293,097
当期変動額		
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△123,098	△417
当期末残高	△293,097	△293,514
株主資本合計		
前期末残高	15,552,883	15,385,350
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△167,532	270,194
当期末残高	15,385,350	15,655,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,536	△9,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,469	39,703
当期変動額合計	△61,469	39,703
当期末残高	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,556	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,600	1,539
当期変動額合計	1,600	1,539
当期末残高	4,156	5,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,092	△5,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△59,869	41,243
当期末残高	△5,776	35,467
純資産合計		
前期末残高	15,606,976	15,379,574
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
自己株式の取得	△123,098	△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△227,402	311,438
当期末残高	15,379,574	15,691,012

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,480	800,264
減価償却費	626,955	542,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128,863	555,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,344	24,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,493	△75,204
受取利息及び受取配当金	△130,515	△137,074
支払利息	110,204	85,197
減損損失	—	65,853
前期損益修正損益 (△は益)	△65,449	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,054	8,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,368	△15,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,712	53,507
売上債権の増減額 (△は増加)	1,439,201	1,589,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,849	53,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△768,576	△485,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,663	△120,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	250,549	△193,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	△282,177	△11,866
小計	2,486,489	2,740,018
利息及び配当金の受取額	130,515	137,074
利息の支払額	△66,387	△87,470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,888	61,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,505	2,850,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,386	△85,810
有形固定資産の売却による収入	19,774	5,892
投資有価証券の取得による支出	△13,776	—
投資有価証券の売却による収入	66,406	31,783
貸付けによる支出	△1,426,850	△2,717,830
貸付金の回収による収入	1,530,868	2,368,203
その他の支出	△8,181	△14,282
その他の収入	6,048	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,903	△408,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△1,046,000
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,252
自己株式の取得による支出	△123,098	△417
配当金の支払額	△101,240	△96,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,591	△1,159,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,329,817	1,281,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335	4,461,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,461,153	5,743,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 投資有価証券に含まれる関連会社株式	31,200千円	31,200千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	15,239,692千円	15,065,717千円
(3) 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額		
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円
(4) 保証債務	332,541千円	251,773千円

(連結損益計算書の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。		
運賃保管料	754,630千円	675,939千円
飼料価格安定基金負担金	1,111,580千円	1,287,270千円
従業員給与手当	412,998千円	415,943千円
減価償却費	88,451千円	81,917千円
貸倒引当金繰入額	310,863千円	614,284千円
賞与引当金繰入額	14,051千円	50,400千円
退職給付費用	177,126千円	△65,163千円

(2) 当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
鹿児島県 1農場	養鶏農場	構築物	6,303
宮崎県 1農場		機械装置	3,781
		工具、器具及び備品	8,192
		土地	45,779
		その他	1,796
合 計			65,853

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	685,448	820,493	—	1,505,941

(注) 普通株式の増加820,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得819,000株、単元未満株式の買取り1,493株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,505,941	1,794	—	1,507,735

(注) 普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,461,153千円	5,743,041千円
現金及び現金同等物	<u>4,461,153千円</u>	<u>5,743,041千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,031,304	7,495,038	59,526,343	—	59,526,343
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962,707	—	1,962,707	(1,962,707)	—
計	53,994,012	7,495,038	61,489,050	(1,962,707)	59,526,343
営業費用	53,715,198	7,393,449	61,108,647	(1,292,257)	59,816,389
営業利益又は営業損失(△)	278,813	101,589	380,403	(670,449)	△290,046
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,778,779	2,219,637	21,998,417	6,395,481	28,393,899
減価償却費	552,020	64,342	616,363	10,592	626,955
資本的支出	117,610	13,341	130,951	1,423	132,374

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,789,163	6,492,832	44,281,995	—	44,281,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,401,631	—	1,401,631	(1,401,631)	—
計	39,190,795	6,492,832	45,683,627	(1,401,631)	44,281,995
営業費用	37,715,551	6,444,179	44,159,730	(556,676)	43,603,053
営業利益	1,475,243	48,652	1,523,896	(844,954)	678,941
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,768,679	2,009,683	19,778,362	7,420,267	27,198,629
減価償却費	474,316	57,788	532,104	10,058	542,163
減損損失	—	65,853	65,853	—	65,853
資本的支出	79,871	12,262	92,134	—	92,134

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1)飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2)畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度677,449千円、当連結会計年度847,286千円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,795,821千円、当連結会計年度7,823,401千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,335,703千円
賞与引当金	62,611千円
事業税	20,128千円
減損損失	115,667千円
減価償却	5,440千円
退職給付引当金	101,343千円
長期未払金	45,264千円
未払費用	8,102千円
投資有価証券評価損	34,995千円
その他	66,360千円
繰延税金資産小計	1,795,617千円
評価性引当額	△196,904千円
繰延税金資産合計	1,598,712千円
繰延税金負債	
前払飼料安定基金	△66,229千円
その他有価証券評価差額金	△20,180千円
繰延ヘッジ損益	△3,861千円
固定資産圧縮積立金	△13,750千円
その他	△9,797千円
繰延税金負債合計	△113,818千円
繰延税金資産の純額	1,484,893千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
評価性引当額	11.2%
住民税均等割等	1.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%

(有価証券)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,545	153,504	49,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,591	97,583	△7
計		201,137	251,088	49,951

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,507千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
31,783	15,633	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,124

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)退職給付債務	815,300千円	793,828千円
(2)年金資産	488,708千円	542,442千円
(3)退職給付引当金	326,591千円	251,386千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	217,720千円	△23,675千円
(2)退職給付費用	217,720千円	△23,675千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 795.84円	1株当たり純資産額 812.03円
1株当たり当期純利益金額 2.84円	1株当たり当期純利益金額 19.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	15,379,574	15,691,012
普通株式に係る純資産額(千円)	15,379,574	15,691,012
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,505,941	1,507,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,324,884	19,323,090

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	56,293	367,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,293	367,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,829,925	19,324,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,012	5,698,984
受取手形	4,156,567	2,577,633
売掛金	7,620,682	6,135,967
商品及び製品	211,847	164,695
仕掛品	226,402	204,120
原材料及び貯蔵品	1,855,695	1,912,431
前払費用	22,272	130,014
繰延税金資産	55,277	40,247
短期貸付金	316,103	405,973
未収入金	147,785	147,212
その他	24,956	69,879
貸倒引当金	△157,000	△101,000
流動資産合計	18,935,603	17,386,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,641,781	2,625,477
減価償却累計額	△1,843,030	△1,868,677
建物(純額)	798,750	756,800
構築物	2,082,264	1,926,996
減価償却累計額	△1,694,825	△1,584,175
構築物(純額)	387,438	342,821
機械及び装置	11,647,089	11,540,284
減価償却累計額	△10,140,770	△10,341,385
機械及び装置(純額)	1,506,319	1,198,898
車両運搬具	307,096	293,176
減価償却累計額	△266,119	△257,131
車両運搬具(純額)	40,977	36,044
工具、器具及び備品	1,141,016	796,356
減価償却累計額	△961,144	△662,173
工具、器具及び備品(純額)	179,872	134,183
土地	1,634,907	1,578,603
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	4,549,706	4,047,351
無形固定資産		
ソフトウェア	18,127	9,586
その他	5,131	5,131
無形固定資産合計	23,259	14,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,252	284,212
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	26,606	12,106
長期貸付金	2,992,493	3,698,107
関係会社長期貸付金	531,695	539,840
破産更生債権等	4,669,806	3,565,112
長期前払費用	4,061	12,304
繰延税金資産	1,665,341	1,442,105
その他	11,008	22,381
貸倒引当金	△5,532,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	4,737,465	5,650,370
固定資産合計	9,310,432	9,712,440
資産合計	28,246,035	27,098,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,982	14,063
買掛金	4,717,283	4,232,828
短期借入金	6,922,500	5,876,500
未払金	466,074	451,424
未払法人税等	—	219,964
未払消費税等	122,210	—
賞与引当金	126,000	151,000
設備関係支払手形	2,970	2,891
その他	112,286	117,970
流動負債合計	12,482,306	11,066,643
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	300,112	225,820
固定負債合計	412,152	337,860
負債合計	12,894,459	11,404,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	21,713	20,285
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,063,385	1,366,508
利益剰余金合計	11,734,574	12,036,268
自己株式	△293,097	△293,514
株主資本合計	15,357,352	15,658,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益	4,156	5,696
評価・換算差額等合計	△5,776	35,467
純資産合計	15,351,576	15,694,096
負債純資産合計	28,246,035	27,098,601

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,403,587	44,080,697
売上原価		
製品期首たな卸高	162,917	155,858
商品期首たな卸高	41,246	55,989
当期製品製造原価	52,274,236	36,240,182
当期商品仕入高	5,950,073	4,955,588
合計	58,428,473	41,407,618
他勘定振替高	2,096,145	1,553,339
製品期末たな卸高	155,858	130,120
商品期末たな卸高	55,989	34,574
売上原価合計	56,120,480	39,689,583
売上総利益	3,283,107	4,391,113
販売費及び一般管理費		
販売費	2,124,447	2,196,032
一般管理費	1,395,341	1,500,635
販売費及び一般管理費合計	3,519,789	3,696,667
営業利益又は営業損失(△)	△236,682	694,445
営業外収益		
受取利息	125,647	138,666
受取配当金	8,670	3,147
為替差益	84,640	43,592
受取賃貸料	16,242	16,524
その他	73,778	69,097
営業外収益合計	308,979	271,028
営業外費用		
支払利息	108,504	83,859
支払手数料	28,388	30,010
その他	2,344	14,718
営業外費用合計	139,237	128,588
経常利益又は経常損失(△)	△66,941	836,885
特別利益		
前期損益修正益	65,553	—
固定資産売却益	7,771	—
投資有価証券売却益	27,368	15,633
貸倒引当金戻入額	182,000	92,831
受取保険金	58,254	—
特別利益合計	340,947	108,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	7,360
投資有価証券評価損	54,712	53,507
和解金	65,316	—
減損損失	—	65,853
特別損失合計	120,028	126,721
税引前当期純利益	153,978	818,628
法人税、住民税及び事業税	9,136	210,000
法人税等調整額	48,007	210,309
法人税等合計	57,143	420,309
当期純利益	96,834	398,318

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23,130	21,713
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,417	△1,428
当期変動額合計	△1,417	△1,428
当期末残高	21,713	20,285
別途積立金		
前期末残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,860	1,063,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,417	1,428
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
当期変動額合計	△2,474	303,122
当期末残高	1,063,385	1,366,508
利益剰余金合計		
前期末残高	11,738,466	11,734,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
当期変動額合計	△3,891	301,694
当期末残高	11,734,574	12,036,268
自己株式		
前期末残高	△169,998	△293,097
当期変動額		
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△123,098	△417
当期末残高	△293,097	△293,514
株主資本合計		
前期末残高	15,484,343	15,357,352
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△126,990	301,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	15,357,352	15,658,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,536	△9,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,469	39,703
当期変動額合計	△61,469	39,703
当期末残高	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,556	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,600	1,539
当期変動額合計	1,600	1,539
当期末残高	4,156	5,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,092	△5,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△59,869	41,243
当期末残高	△5,776	35,467
純資産合計		
前期末残高	15,538,436	15,351,576
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
自己株式の取得	△123,098	△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△186,860	342,520
当期末残高	15,351,576	15,694,096

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1)役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 福澤章博（現 豊田通商㈱大阪食料部部長）

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 畠山真一

（注）新任監査役候補者 福澤章博氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。